

出生数90万人割れショック

第一生命経済研究所 代表取締役副社長 佐久間 啓



2019年12月、厚生労働省から人口動態統計の年間推計が公表された。これは日本における日本人の出生数、死亡数、自然増減数、婚姻件数、離婚件数について集計、推計したものだ。今回この年間推計で2019年の出生数が前年比▲5.9%、5.4万人少ない86.4万人になることが公表された。この数字は国立社会保障・人口問題研究所(以下、社人研)の2017年推計(出生死亡中位)での92.1万人を大きく下回っていること(社人研推計は外国人を含むもの、90万人割れは2021年)、自然増減数が初めて▲50万人を超えて▲51.1万人となったことと合わせ、日本で本格的な人口減少社会の幕が開いたことを再認識させられることになった。

日本の人口動態問題は広く認識されているとはいっても、出生数が90万人割れ、前年比5%を超える減少率はショッキングな数字だ。また婚姻数についても2019年は令和効果で増加も期待できるのではないかとみられていたが、若干の前年比マイナスと推計されている(ただしその後の月次統計をみると前年比プラスで着地の見込み)。ショッキングな数字だと思うが、世の中の反応は意外に冷静だ。事前の想定と大きくずれたときは何か想定外のことか起きている可能性もある。過去たびたび出生率を巡り〇〇ショックと言われて、危機感をもって少子化社会対策の議論が活発にされたことを考えると、今回はそれほど大騒ぎしないことが逆に少し心配になってくる。

日本の人口動態、少子化を巡っては1990年の「1.57ショック」が最初のショックだ。1989年の出生率が1966年(丙午)の1.58を割れたことで少子化が意識され、政策的にも様々な対策がとられるようになった。1994年には最初の少子化対策である「エンゼルプラン」が策定され、1999年には「新エンゼルプラン」に引き継がれた。2003年には「少子化社会対策基本法」が施行され、内閣に初めて「青少年育成及び少子化対策担当」と少子化という言葉の

入った特命担当大臣が置かれることになった。ただし、ここまで1.57ショックから13年。この間も人口動態はトレンドを変えず、2005年には初めて出生数<死亡数となり自然減、出生率は過去最低の1.26(1.26ショック、2018年は1.42)まで低下。その後も安心して子供を産み、子育てしやすい社会を目指して多くの対策がとられ、予算も拡充されてきた。その後出生率自体は回復するも出生数は減少を続け、2016年には100万人割れとなった。

社人研の政策分野別社会支出のデータでは、2017年全体124.1兆円のうち高齢が56.9兆円、保健が41.9兆円、家族が8.7兆円。1990年を100とすると全体が243のところそれぞれ301、207、550と伸びは家族向けがトップ。元々金額が小さいので伸びが誇張されている面はあるにしろ、予算的にはそれなりの対応が図られてきたといえる。1.57ショック以来注目される出生率は2005年の1.26を底に足元1.42まで回復しており、社人研の推計でも2065年までは1.4台前半で推移することが想定されている。

予算も手当し様々な政策を実施してきたからこそ出生率も安定、日本の課題であった女性就業率のM字カーブも改善していることで、近頃は少子化の進行に危機感が無くなってしまっているのではないかと。また少子化高齢化は日本だけの問題ではないしどうしようもないのでは、という空気が今回の出生数90万人割れの報に接して感じられる。人口減少社会はこれからが本番。少子化社会対策、高齢化社会対策というより人口減少社会対策を考えなければいけない時期なのではないか。人口動態は昔のいい時代には戻らない。危機感を持ち続ける意思が求められる。やらなくてはいけないことはまだまだ多い。お金もかかるし価値観も問われる。幕が開いただけで終わりまで見たつもりになってはいけない。